



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 祐治 (TEL) 0561-62-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	95,834	△6.1	6,786	△27.7	7,210	△24.7	5,031	△19.8
2021年3月期第3四半期	102,024	0.2	9,381	△2.1	9,570	0.6	6,270	△1.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,397百万円(△11.2%) 2021年3月期第3四半期 6,081百万円(△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	124.34	—
2021年3月期第3四半期	154.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	123,921	101,285	81.6
2021年3月期	127,812	98,746	77.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 101,124百万円 2021年3月期 98,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	46.00	66.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	△1.4	9,500	△23.0	10,000	△21.0	6,600	△25.2	163.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	43,000,000株	2021年3月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,526,505株	2021年3月期	2,537,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	40,469,168株	2021年3月期3Q	40,461,665株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が徐々に緩和される中、一部に景気回復の動きが見られたものの、原材料価格高騰や部品の供給不足、新たな変異株の感染拡大懸念など、多くの景気下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、機械受注は緩やかな回復基調で推移したものの、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数の動きに足踏み状態が見られるなど、先行きは予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、当期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、低迷していた国内外における自動車関連市場等の需要回復を背景に、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。一方、コロナ禍の影響等によりキャビネットやネットワーク機器等の売上が減少したほか、前期計上のG I G Aスクール構想案件の売上が剥落した結果、売上高は95,834百万円と前年同四半期比6.1%の減収となりました。上記に加え、原材料価格高騰の影響を受けたことから、営業利益は6,786百万円と同27.7%の減益、経常利益は7,210百万円と同24.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,031百万円と同19.8%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ3,890百万円減少し、123,921百万円となりました。

負債は、短期借入金や未払法人税などの減少により6,429百万円減少し、22,636百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2,878百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5,031百万円などにより合計では2,538百万円増加し、101,285百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度(2022年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高136,000百万円、営業利益9,500百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円を見込んでおり、2021年5月13日公表時から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,211	22,365
受取手形及び売掛金	33,156	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	31,762
有価証券	-	6,000
商品及び製品	6,292	8,187
仕掛品	2,256	2,767
原材料及び貯蔵品	4,020	5,138
その他	1,070	1,593
貸倒引当金	△222	△202
流動資産合計	81,785	77,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,098	12,565
機械装置及び運搬具（純額）	5,061	4,803
土地	14,636	14,589
リース資産（純額）	101	120
建設仮勘定	615	2,103
その他（純額）	1,296	1,292
有形固定資産合計	34,809	35,475
無形固定資産		
のれん	1,247	925
その他	3,292	3,218
無形固定資産合計	4,539	4,144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,223
繰延税金資産	1,037	916
退職給付に係る資産	1,625	1,662
その他	928	904
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	6,677	6,689
固定資産合計	46,027	46,309
資産合計	127,812	123,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,585	12,082
短期借入金	3,133	71
リース債務	62	40
未払法人税等	1,946	530
賞与引当金	2,786	1,458
役員賞与引当金	-	42
環境対策引当金	1	1
その他	6,034	5,974
流動負債合計	26,550	20,200
固定負債		
長期末払金	70	67
リース債務	66	93
繰延税金負債	789	729
株式給付引当金	76	79
退職給付に係る負債	1,246	1,198
資産除去債務	158	159
その他	108	108
固定負債合計	2,515	2,436
負債合計	29,066	22,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,326
利益剰余金	85,826	87,979
自己株式	△2,340	△2,363
株主資本合計	97,347	99,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,358
為替換算調整勘定	△604	△273
退職給付に係る調整累計額	527	519
その他の包括利益累計額合計	1,191	1,604
非支配株主持分	206	160
純資産合計	98,746	101,285
負債純資産合計	127,812	123,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	102,024	95,834
売上原価	72,943	68,928
売上総利益	29,080	26,906
販売費及び一般管理費	19,699	20,119
営業利益	9,381	6,786
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	95	92
受取家賃	151	149
為替差益	36	68
その他	318	197
営業外収益合計	626	535
営業外費用		
支払利息	22	6
売上割引	359	-
賃貸費用	44	65
その他	11	38
営業外費用合計	438	110
経常利益	9,570	7,210
特別利益		
固定資産売却益	1	0
国庫補助金	29	184
投資有価証券売却益	0	20
特別利益合計	30	204
特別損失		
固定資産除売却損	45	34
固定資産圧縮損	28	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	74	34
税金等調整前四半期純利益	9,526	7,381
法人税、住民税及び事業税	3,272	2,366
法人税等調整額	16	18
法人税等合計	3,288	2,385
四半期純利益	6,237	4,996
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,270	5,031

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,237	4,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	89
為替換算調整勘定	△513	320
退職給付に係る調整額	21	△7
その他の包括利益合計	△156	401
四半期包括利益	6,081	5,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,135	5,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	△46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・顧客に支払われる対価

従来、営業外費用として計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しています。

・有償支給取引

買い戻す義務を負っている有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、原材料及び貯蔵品が280百万円、流動資産のその他が28百万円、流動負債のその他が309百万円それぞれ増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は、348百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当社の名古屋工場移転を予定しており、移転に伴い利用不能と見込まれる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社の株価動向と財務状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るために実施するものです。

2. 自己株式の取得に関する決議内容

2022年2月7日開示の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 自己株式の消却に関する決議内容

(1) 消却する株式の種類：普通株式

(2) 消却する株式の数：上記2. により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日：2022年2月28日

3. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
セグメント別 (注)								
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	28,974	28.4	29,080	30.3	106	0.4	39,118	28.4
(キャビネット)	16,816	16.5	16,096	16.8	△720	△4.3	22,716	16.5
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	8,360	8.2	9,071	9.5	711	8.5	11,108	8.0
(工事・サービス)	2,641	2.6	2,495	2.6	△145	△5.5	3,870	2.8
小計	56,792	55.7	56,744	59.2	△48	△0.1	76,814	55.7
電気・情報インフラ関連 流通事業	37,182	36.4	28,490	29.7	△8,692	△23.4	49,893	36.2
電子部品関連 製造事業	8,049	7.9	10,600	11.1	2,551	31.7	11,194	8.1
合計	102,024	100.0	95,834	100.0	△6,189	△6.1	137,902	100.0

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」「電子部品関連事業」から「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。